

令和3年度  
(第10年度)

## 事業報告及び決算

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

公益社団法人岩手県農業公社

# 目 次

<b>第 1 法人の概況等</b>	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
<b>第 2 事業報告</b>	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	7
(1) 総務部門	7
ア 職員数の確保と組織体制の整備	7
イ 研修の充実・強化	7
ウ 勤務条件の整備及び職員評価の実施	7
エ 業務の効率化と快適な職場環境の実現	7
オ 資産運用の強化	8
カ 新型コロナウイルス感染症対策	8
キ 外部経営調査	8
(2) 農地中間管理部門	8
ア 農地中間管理事業	8
イ 貸借農地等の適正な管理	11
ウ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	11
(3) 就農支援部門	12
ア 新規就農者の確保・育成等	12
イ いわて新農業人チャレンジファームの運営	14
ウ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	14
(4) 基盤整備部門	15
ア 畜産振興事業	15
イ 農地整備事業	16
(5) 南畑地区事業用地部門	19
ア 南畑地区事業用地の販売	19
イ 事業の在り方検討	19
ウ 事業用地の利活用	19
エ 温泉施設の管理	19
<b>第 3 財務諸表</b>	20
1 貸借対照表	20
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	24
4 正味財産増減計算書内訳表	26
5 財務諸表に対する注記	30
<b>第 4 財産目録</b>	33
<b>監査報告書</b>	37

# 第1 法人の概況等

## 1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社  
理 事 長：上田幹也  
創 立：昭和32年5月  
本 社：盛岡市神明町7番5号  
基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目46番3号

## 2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

## 3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

## 4 沿革

昭和32年5月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）  
昭和37年7月 本社移転（盛岡市大通）  
昭和46年3月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）  
昭和46年7月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定  
昭和48年3月 本社移転（盛岡市菜園）  
平成14年3月 機械整備工場の事務所改築  
平成14年4月 社団法人岩手県農業公社に社名変更  
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）  
平成14年4月 岩手県青年農業者等育成センターの指定  
岩手県新規就農相談センターを設置  
平成17年4月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設  
平成22年6月 本社移転（盛岡市神明町）  
平成24年4月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）  
平成26年3月 農地中間管理機構の指定

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（令和4年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（令和4年3月31日現在）

理事14名 監事2名

（任期：～令和4年6月）

役職名	氏名	現職等
理事長	上田 幹也	常勤
常務理事	山 館 忠 徳	常勤（職員兼務）
常務理事	松 原 一 彦	常勤（職員兼務）
理 事	佐 藤 隆 浩	岩手県農林水産部長
理 事	鈴 木 重 男	葛巻町長
理 事	中 居 健 一	岩泉町長
理 事	小野寺 美登	一戸町長
理 事	後 藤 元 夫	岩手県農業協同組合中央会 副会長理事
理 事	高 橋 司	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理 事	杉 原 永 康	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事会長
理 事	大 宮 惇 幸	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理 事	五日市 亮一	岩手県農業農村指導士協会 前会長
理 事	北 村 嗣 雄	岩手県認定農業者組織連絡協議会 前会長
理 事	照 井 勝 也	岩手県農業法人協会 会長
監 事	菅 原 和 則	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監 事	小 玉 暢 章	北光監査法人 代表社員（公認会計士）

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	2年度期末	期首異動		3度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			3年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総 務 部	13	2	△1	14		△1		13
農地中間管理部	8	2	△1	9			1	8
就農支援部	4			4			1	3
基盤整備部	26	4	3	33		3	3	33
計 (再雇用職員を含む。)	51	8	1	60		2	5	57
期限付職員	13	1	△1	13		△2	4	7
非常勤職員	18	2		20				20
計	31	3	△1	33		△2	4	27
合 計	82	11		93			9	84

## 7 主な資産

### (1) 特定資産（令和4年3月31日現在）

ア 退職給付引当資産	43,684 千円
イ 担い手育成特定資産	1,767,965 千円
ウ 機械及び装置（自動操舵システム）	1,918 千円
エ 器具備品（Web会議システム、パソコン）	1,628 千円

### (2) その他資産（令和4年3月31日現在）

ア 土地：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1ほか12筆	総面積	34,727.80 m <sup>2</sup>
イ 建物：花巻市二枚橋町南一丁目46番地3	工場 床面積	867.51 m <sup>2</sup>
	倉庫 床面積	960.39 m <sup>2</sup>
	事務所 床面積	460.59 m <sup>2</sup>

ウ 機械車両装備（リース資産を含む。） （単位：台）

区 分	2年度期末	期 中		3年度期末	
		増	減		
機 械	ブルドーザ	6		6	
	トラクタ	45		44	
	スクレープドーザ	2		2	
	バックホウ	3	1	4	
	ホイローダ	2		2	
	ゴムクローラキャリア	12	1	11	
	自走式ハーベスタ	1		1	
	自走式木材樹皮粉碎機	1		1	
	除雪用機械	1		1	
	作業機	164	3	16	151
	計	237	5	19	223
車 両	トラック	2		2	
	フォークリフト	1		1	
	乗用車	1		1	
	計	4		4	
合 計	241	5	19	227	

## 第2 事業報告

### 1 全体概要

令和3年度は、いわて県民計画（2019～2028）が掲げる10年後の目指す姿を見据えながら、第5次経営改善実行計画（R2～R6）の2年目として、各部門の事業計画を着実に実施するため、期首に新たに12名の職員を採用するなど組織体制を整備するとともに、農業者のニーズに応じて、各種事業を積極的に推進しました。

各部門のうち、総務部門では、多様な働き方に応じた職場の環境づくりなど働き方改革を推進するため、時差出勤制度を本格導入したほか、オンラインを活用した各種会議や研修の実施にも取り組みました。

農地中間管理部門では、地域農業マスタープランの実践を支援するため、プランに位置付けられた「中心経営体への農地の集約化に関する方針」に基づき、市町村推進チームと連携し規模拡大を志向する中心経営体や法人化を目指す集落営農組織等に対し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めました。この結果、借入面積はおおむね計画どおりとなり、貸付面積は計画を上回ることができました。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン相談会を独自開催したり、担い手育成特定資産を活用した体験研修等を実施したほか、定年帰農や半農半Xなどを志向する者を対象に「いわて新農業人チャレンジファーム」を実施しました。

基盤整備部門のうち畜産振興事業では、おおむね計画どおり事業を実施しましたが、1地区で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、搾乳設備の納入に不測の日数が生じ翌年度へ事業費を繰越したため、計画を下回りました。

農地整備事業のうち暗渠排水工事では、積雪による影響が一部地域で見られたものの、職員配置や作業工程の見直し等により、計画どおり工事を進めることができました。営農支援事業の粗飼料広域生産供給事業では、牧草は品質の確保が困難となり収穫を見送ったこと、デントコーンは生産農地の確保が不十分だったこと等により、生産数量及び販売額ともに計画を下回りました。

南畑地区事業用地部門では、平成26年度以来、7年ぶりに宅地付き農地1区画を販売することができました。

このことにより、事業費規模は約25億円となり、計画を下回りましたが、効率的な事業運営に努めた結果、一般正味財産増減額については約1,200万円の増となりました。

## 【収支の状況】

(単位：千円)

区 分		3年度実績	3年度計画	増 減	
農地中間管理部門(公益1)	事業収入	1,255,154	1,344,230	△89,076	
	事業支出	1,265,473	1,371,402	△105,929	
	収 支	△10,319	△27,172	16,853	
就農支援部門(公益2)	事業収入	41,834	39,950	1,884	
	事業支出	61,732	73,149	△11,417	
	収 支	△19,898	△33,199	13,301	
基盤整備部門	畜産振興 (公益3)	事業収入	288,009	759,824	△471,815
		事業支出	308,020	760,691	△452,671
		収 支	△20,011	△867	△19,144
	農地整備等 (収益1)	事業収入	921,486	900,932	20,554
		事業支出	828,947	768,880	60,067
		収 支	92,539	132,052	△39,513
南畑地区事業用地部門 (収益2)	事業収入	6,379	78	6,301	
	事業支出	15,600	11,480	4,120	
	収 支	△9,221	△11,402	2,181	
法人会計	収 入	1,426	44	1,382	
	支 出	23,313	28,064	△4,751	
	収 支	△21,887	△28,020	6,133	
経常収支計 (A)	収 入	2,514,288	3,045,058	△530,770	
	支 出	2,503,085	3,013,666	△510,581	
	収 支	11,203	31,392	△20,189	
経常外収支計 (B)		1,045	1,800	△755	
法人税、住民税及び事業税 (C)		132	864	△732	
当期一般正味財産増減額 (A+B-C)		12,116	32,328	△20,212	

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含む。

## 2 各部門の事業報告

### (1) 総務部門

#### ア 職員数の確保と組織体制の整備

退職者の補充や農地整備部門が行う工事の安定的な施工のため、本年度、新たに 12 名（うち 1 名は令和 3 年 3 月より雇用）の職員を採用したほか、1 月には、有期雇用職員等 3 名を正職員に採用しました。

また、冬季に行う暗渠排水工事の機械作業オペレーター等の確保のため、北海道農業公社から 2 名（1 月～3 月）の応援を受けました。

#### イ 研修の充実・強化

令和 3 年度の職員研修計画に基づき、内部研修では、新規採用職員研修や文書・契約・経理・補助金などの基礎研修を実施しました。また、職員全体研修会では、外部講師により、男女共同参画やスマート農業について学びました。

外部研修では、県への派遣研修（1 名）のほか、県農林水産部主催の新採用・若手職員研修への参加（7 名）、いわてアグリフロンティアスクールの受講（1 名）などに取り組みました。

なお、県外での研修も、オンラインを活用して積極的に受講しました。

#### ウ 勤務条件の整備及び職員評価の実施

4 月から時差出勤制度を本格導入したほか、日々雇用職員及び季節雇用職員の就業に関する要領を見直し、現場業務に従事する職員の勤務条件を明確化しました。

また、職員の努力及び実績に基づく評価を公平かつ適正に行うことにより、職員の主体的・創造的な職務遂行に向けた取組を促すことを目的として、新たに、職員評価制度を本格導入しました。

#### エ 業務の効率化と快適な職場環境の実現

花巻事務所勤務の職員や農地コーディネーターなどが参加する公社内での会議においても積極的にオンライン会議を利用し、業務の効率化を図りました。

また、取引のある金融機関でインターネットバンキングを導入し、支払業務の効率化を進めました。

#### オ 資産運用の強化

担い手育成特定資産の運用益を確保するため、特定資産運用方針に基づき、今年度は額面 4 億円の社債を取得しました。これにより、債券での運用は 14 億 8,200 万円となり、計画を上回る 1,452 万円の運用益を確保しました。

カ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、国や県の対処方針等に基づき定めた職員の行動指針を適宜見直し、周知徹底するとともに、勤務時間内でのワクチン接種の推進、業務継続計画の見直しを行い、職場での対策に努めました。

キ 外部経営調査

将来に渡って安定的・継続的な事業運営を可能とする財務基盤を構築するため、県出資等法人指導監督要綱の規定に基づき、外部の専門家による法人運営上の特定課題に関する経営調査を受けました。

その結果、今後の経営改善に向けた取組についての提言がありました。

(2) 農地中間管理部門

ア 農地中間管理事業

県域5機関で策定した「地域農業マスタープランの実践に向けた農地集積・集約化の推進方針」に掲げる農地の貸借面積目標の達成に向け、県、市町村等関係機関・団体と連携を図りながら、地域農業マスタープランの実践と農地の集積・集約化に取り組みました。

令和3年度の農地の貸借実績は、借入れが2,221ha（計画比96.6%）でおおむね計画どおりとなり、貸付けは期間満了に伴う再配分があったことなどから2,792ha（計画比107.4%）となり計画を上回りました。また、新規貸付面積は1,085ha（計画比98.6%）となりました。

【借入、貸付実績】 (単位：ha、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借 入	2,221 (2,123)	94,228	2,300	77,000	96.6	122.4
貸 付	2,792 (2,700)	134,658	2,600	87,000	107.4	154.8
うち新規面積	1,085	—	1,100	—	98.6	—

(注1) 面積及び契約金額は公告日で、( )は権利発生日（貸借期間開始日）で捉えた数値である。

(注2) 貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

(注3) 契約金額には、翌年度から発生する賃料を含む。

## 【貸借面積の状況（累計）】

（単位：ha）

2年度期末			3年度実績				3年度期末		
借入			借入 ③	貸付 ④	解約・期間満了		借入		
①	貸付 ②	未貸付 ①-②			借入 ⑤	貸付 ⑥	⑦ ①+③-⑤	貸付 ⑧ ②+④-⑥	未貸付 ⑨ ⑦-⑧
17,942	17,808	134	2,123	2,700	143	592	19,922	19,916	6

（注）数値は、権利発生日で集計している。

## 【貸借金額の実績】

（単位：千円、%）

区 分	3年度実績	3年度計画	計画対比
借入（支払）①	1,039,877	1,029,922	101.0
貸付（収入）②	1,039,727	1,028,922	101.1
差 額（②-①）	△150	△1,000	15.0

（注）差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金を充てている。

## （ア）地域農業マスタープランの実践支援

農地コーディネーター及び本社地区担当が、県の広域振興局等单位で開催された地方推進会議に出席し、各地域における実践状況や取組課題、解決方策等を共有するとともに、地域単位で開催された担い手との意見交換会、営農座談会等に出席し、プランの実践に向けた助言や農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）の活用を促進しました。

さらに、県の広域振興局等单位で選定された集中支援モデル地区（18地区）の目標達成に向けた取組を支援するため、県、農業会議等と岩手県農地集積・集約化推進会議（以下「県推進会議」という。）を開催し、各地区での取組状況等の共有を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により話合いができず、前年度に実質化を先送りした35プランについては、年度内に全て実質化されました。

## （イ）農業会議等との連携強化

農業委員等と農地コーディネーターによる現地における人と農地の円滑なマッチングが図られるよう、毎月、農業会議と情報共有、意見交換等をする場を設定しました。

機構事業を活用した担い手への農地の集積・集約化が円滑に進むよう、農業委員会等新任職員研修会と市町村職員等を対象にした農地中間管理事業実務者研修会を合同で開催したほか、農業会議が開催した新任農業委員・農地利用最適化推進委員

研修会や、市町村が開催した農業委員・農地利用最適化推進委員研修会で、機構事業の活用事例等を説明しました。

農業委員会地域推進班と農地コーディネーターによるプラン実践の効率的・効果的な活動を支援するため、地域農業マスタープラン実践塾（平場コースと中山間コース各4回）を農業会議と合同で開催しました。

#### (ウ) 会議等のオンライン化の推進

農地中間管理事業実務者研修会及び県推進会議をオンラインで開催するとともに、隔月で開催している農地コーディネーター会議でもオンラインを活用しました。

#### (エ) 登録農地の拡大

農地法に基づく農地の利用意向調査で所有者等から機構事業を利用する意思がある旨の表明があった農地を登録農地として整理し、公社と農業委員会で縦覧できるようにするとともに、プランに位置付けられた中心経営体等に広く情報提供し、貸借に結び付くようにしました。

また、平成26年度からリスト化している登録農地の状況を確認し、最新のものとしました。

#### 【登録農地の面積】

(単位：ha)

区 分	登 録 ①	機構扱い ②	その他 ③	ストック ①－(②＋③)
2年度末	135.6	30.1	20.1	85.4
3年度末	39.3	0	2.8	36.5
計	174.9	30.1	22.9	121.9

(注1) 「機構扱い」は、機構事業(貸借)及び特例事業(売買)により結び付いた面積である

(注2) 「その他」は、機構以外の利用権設定、転用・非農地判断された農地等の面積である。

#### (オ) 基盤整備事業との連携強化

圃場整備事業を計画中又は実施中の土地改良区に対する、組合員への機構事業の周知や活用の働きかけ等の業務委託は、これまでの5土地改良区に遠野市土地改良区を加え、6土地改良区に増やしました。

基盤整備事業における機構事業を導入するタイミングや留意点等について、実務者研修会や各地域で開催される事業説明会で説明するとともに、公社が出席できない場合は説明資料の配布等を依頼しました。

農家負担ゼロの農地中間管理機構関連農地整備事業の導入を計画している地区で開催された全体説明会で機構事業の概要を説明しました。

(カ)重点推進地区等における機構事業の推進

県推進会議で、農地コーディネーターから、基盤整備事業と併せて取り組んだ農地集積の事例として、奥州市角川原地区の取組を紹介しました。

平泉町農業委員推進委員研修会で、令和2年度に県が設置した3モデル地区(平場での集約化：矢巾町三矢巾、中山間地域での集積：花巻市駒板及び山田町荒川)での取組等を紹介しました。

(キ)農地中間管理事業の一層の周知

全国農業新聞(岩手版)への記事及び広告の掲載、市町村及び土地改良区等の広報誌への掲載、北上中央郵便局のテレビモニターへの掲示などを通して、機構事業のPRを行いました。

新農業人フェア in いわてに相談ブースを設置し、農地を借りたい人等へ機構事業の仕組みを紹介するなど利用促進に努めました。

イ 貸借農地等の適正な管理

専任職員を配置し、過年度の契約書類等の電子ファイル化を進め、事務の効率化等に取り組みました(約14,200件)。

未収金及び未払金の発生防止に向け、土地所有者と振込先(氏名フリガナ)等を突合したほか、三面圧着葉書等を活用し、出し手農家へ振込口座の確認を、受け手農家へ振替口座の残高確認を依頼しました。

振込先が口座解約等で不明になった場合は、電話等により振込先等の変更手続きを説明し、必要書類を求めるなど、迅速かつ丁寧な対応をしました。

ウ 農地中間管理機構の特例事業(売買事業)

農地の売買による規模拡大を希望する担い手に対して、特例事業を活用した場合のメリットを説明するとともに、農業委員会等と連携し、あっせん活動を展開しましたが、買入れは65.5ha、売渡しは41.6haにとどまりました。

【売買実績】

(単位：ha、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	65.5	71,376	90.0	150,000	72.8	47.6
売 渡	41.6	47,273	90.0	150,000	46.2	31.5

(注) 売渡には、農地保有合理化事業用地(0.8ha、2,315千円)を含む。

(3) 就農支援部門

ア 新規就農者の確保・育成等

(ア) 確保対策

就農相談活動では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止になった相談会がありましたが、県内相談会の追加開催、オンライン就農相談会の独自開催により、県内外での相談会の開催及び出展は33回となり、さらに、県農業会議と連携して相談対応の充実を図ったことにより、相談人数は306人で目標を達成しました。

農業体験研修では、農業体験希望者等向けの「チャレンジコース」の参加者は21人、雇用就農希望者等を対象にした「インターンシップコース」の参加者は5人で、計画を下回りましたが、26人のうち5人が就農する予定になっています。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、県からの業務委託で、資金交付後に就農した者のうち、農業法人に雇用された3人及び独立自営の1人の就農状況を確認・指導しました。

職業としての農業への理解促進では、農業高校等の農業クラブの活動を支援しました。

(単位：人・学校数、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比 (人数等)	備 考
	人数等	金額	人数等	金額		
就農相談活動	306	3,429	300	4,010	102.0	・相談会33回(県内19回、県外14回) 県外のうちオンライン出展12回
農業体験研修	26	568	30	845	86.7	・チャレンジコース21人 ・インターンシップコース5人
農業次世代人材投資事業	4	288	2	200	200.0	・雇用就農：3人 ・独立自営：1人
農業への理解促進	4	352	6	600	66.7	・高等学校の農業クラブの学習活動
計(公益2)	338	4,637	338	5,655	100.0	

(イ) 育成対策

研修支援では、岩手県立農業大学校が実施する新規就農者研修（基礎コース）において、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、宿泊を伴う研修が行われなかったため、件数は計画を達成しましたが、事業費は計画を大きく下回りました。

経営支援では、新規就農者及び就農5年以内の認定農業者に対して、経営の早期安定を図るため、農業機械の取得や中古ハウスの移設等に要する経費の一部を助成しました。このうち、農地中間管理事業を利用した新規就農者は3人でした。

(単位：件、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研 修 支 援	29	2,916	29	5,850	100.0	・新規就農者研修（農大基礎コース）18件 ・受入経営体への助成11件
経 営 支 援	24	10,338	32	13,480	75.0	・農業機械施設導入への支援22件 ・地域における支援体制の構築2件
計（公益2）	53	13,254	61	19,330	86.9	

(ウ) 定着促進対策

県内4農業青年グループが取り組む研究実践活動や、JA岩手県女性組織協議会等が実施する地域リーダーの育成を目的とした研修会の開催を支援しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、県農村青年クラブ連絡協議会では、規模を縮小して自費で開催したこともあり、件数、事業費ともに計画を大きく下回りました。

(単位：件、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組 織 活 動 促 進 (公益2)	8	591	15	1,596	53.3	・研究実践活動への支援4件 ・リーダー研修会等への支援4件

(エ) 地域活動の促進と情報収集・発信

県内11の地方農業担い手育成推進協議会が取り組む研修会や相談会の開催等を支援しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、事業費が大きく下回りました。

また、岩手県就農ポータルサイトやメールマガジンなどのソーシャルメディアを活用し、農業を始めたい方に向けて、きめ細やかに情報を発信したほか、「岩手U・Iターンクラブ」に加盟している県外教育機関にも定期的に就農情報を提供しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
地 方 協 議 会 活 動 支 援	11	2,122	11	3,990	100.0	・地方農業担い手育成推進協議会の活動支援
情 報 収 集 発 信	—	495	—	500	—	・就農ポータルサイトの運営、メールマガジンの配信、各種広報媒体への掲載等
計（公益2）	11	2,617	11	4,490	100.0	

イ いわて新農業人チャレンジファームの運営

2年目となる令和3年度は、受講希望者が多かったため、定員を上回る28人を受け入れたことなどから、人数、事業費ともに計画を大きく上回りました。

また、令和2年度修了生のアンケート結果をもとに、研修する野菜の品目を追加したほか、農業機械の操作実習を外部講師に依頼するなど、内容の充実を図りました。

(単位：人、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農業研修 (公益2)	28	3,650	20	2,705	140.0	・4月～1月、月2～3回全25回 ・金曜コース、土曜コース各14人

ウ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわてリーディング経営体育成支援事業」(リース期間5・7年)及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(リース期間7年)に係る農業機械・施設のリース事業を継続し、リース期間が満了した物件1件を引き渡しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	3年度実績		3年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
経営支援	7	5,489	7	5,489	100.0	いわてリーディング経営体育成支援事業 (H30：1件、H29：4件、H28：2件)
産地育成 支 援	7	1,253	7	1,253	100.0	いわて型野菜トップモデル産地創造事業 (R2：3件、R元：3件、H30：1件)
計(収益1)	14	6,742	14	6,742	100.0	

(4) 基盤整備部門

ア 畜産振興事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業

継続地区である4地区（葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区、八幡平地区、いわて北部地区）で粗飼料の生産基盤や畜舎等の整備を進めました。

また、事業の実施に当たっては、建設コストを十分に吟味しながら事業参加者との調整を進め、工事の早期発注に努めました。この結果、入札残等による不用額は生じたものの、すべての地区でおおむね計画どおり事業を実施しました。

なお、葛巻第二地区では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、搾乳設備の納入に不測の日数を要することになったため、家畜保護施設等の工事の年度内完了が困難となり、令和3年度に措置された同地区の事業費を翌年度に繰り越しました。

(イ) 畜産環境整備事業

久慈市夏井地区（久慈市）では、老朽化が著しい堆肥処理施設の設備改修を計画どおり進めました。

(ウ) 畜産クラスター事業

畜産クラスター事業の事務補助では、1件（葛巻町畜産クラスター協議会）を受託し、業務を実施しました。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分		3年度実績	3年度計画	計画対比	備 考
草地畜産基盤 整備事業	葛巻第二地区 (H29-R3)	118,750	540,940	22.0	翌年度繰越額 415,511
	奥州金ヶ崎地区 (H30-R4)	7,567	12,458	60.7	
	八幡平地区 (R元-R4)	23,571	42,028	56.1	
	いわて北部地区 (R2-R6)	97,332	105,286	92.4	
	小計(4地区)	247,220	700,712	35.3	翌年度繰越額 415,511
畜産環境総合 整備事業	久慈市夏井地区 (R元-R4)	59,129	59,112	100.0	
計 (公益3)		306,349	759,824	40.3	翌年度繰越額 415,511
畜産クラスター事業 事務補助		(1地区) 3,300	(2地区) 5,490	60.1	葛巻町畜産クラ スター協議会
計 (収益1)		3,300	5,490	60.1	
合 計		309,649	765,314	40.5	翌年度繰越額 415,511

(注) 事務的経費を含む。

## イ 農地整備事業

### (ア) 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

草地造成等整備工事では、計画どおり 3 地区（葛巻第二地区、八幡平地区、いわて北部地区）を公社直営で施工しました。

測量設計業務では、3 地区（葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区、いわて北部地区）を公社直営で実施しました。

### (イ) 暗渠排水工事

県営工事では南方地区（奥州市）など 15 地区で、土地改良区や市町村が発注する団体営工事では和野山地区（普代村）など 10 地区で、農業者からの小規模な工事では花巻市など 7 地区で工事を受注し、おおむね計画どおりの事業量を確保することができました。なお、工事については、積雪による影響が一部地域で見られたものの、職員配置や作業工程の見直し等により、すべての地区で計画どおり進めました。

また、昨年度と同様に北海道農業公社から職員派遣（2 名）を受け、工事の進捗を図りました。

さらに、公社独自の低コスト暗渠排水技術である自動埋設型暗渠排水工法（INK 工法）の施工効果等について、土地改良区や関係機関等に PR したほか、みやぎ農業振興公社の主催により、補助暗渠のデモンストレーション施工が宮城県登米市で 12 月に実施されました。

### (ウ) 農地改良事業等

農業者等の依頼を受けて小規模な畑地整備、均平作業等を花巻市など 8 市町で 23 件受注し、施工しました。

また、北上市の県農業研究センターのほ場管理業務などを 4 市町で 5 件受託し、実施しました。

### (エ) 営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、農家の要望に基づいておおむね計画どおり作業を実施しました。

粗飼料広域生産供給事業では、牧草は一番草の刈取適期の 6 月中旬に暗渠排水や直営草地造成等の工事及び受託作業が重なり、刈遅れにより品質の確保が困難となったことから、収穫を見送りました。

また、デントコーンは早生品種に変更し、適期の 8 月下旬に収穫して品質は確保できましたが、生産農地の確保が不十分だったこと等から全体収量が少なく、生産数量及び販売額ともに計画を下回りました。

#### (オ)スマート農業への対応等

国の補助事業等を活用して導入した自動操舵システムについて、粗飼料生産に係る高能率・高精度作業の実証を、県の畜産研究所及び農業改良普及センターの協力を得て行いました。

また、ドローンとGNSS測量システム（衛星測位システムを利用した測量システム）を草地造成の出来形測量や暗渠排水工事の計画及び出来形測量に活用し、業務の効率化・省力化に取り組みました。

なお、ドローンの活用に向けては、今年度新たに2名が操作研修を受講し、合わせて6名のパイロットを育成しました。

#### (カ)技術の継承と業務の効率化

現場業務に必要な資格・免許等を計画的に取得させるとともに、若手職員の業務適性に応じたOJTにより、個々のスキルアップに取り組みました。

また、補助暗渠機の新規製作を通じて、特許技術の継承に取り組みました。

#### (キ)作業の安全確保の徹底

安全衛生委員会の安全パトロールに加え、農地整備室管理職による現場巡視活動を行うとともに、「安全だより」を毎月発行し、安全確保への意識啓発に取り組みました。

また、感染症、暑熱及び防寒の各対策を強化するなど、現場の安全衛生環境の改善に取り組みました。

(農地整備事業)

(単位：ha、千円、%)

区 分		3年度実績		3年度計画		計画対比		備 考	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額		
草地 畜産 基盤 整備 事業	草地造成等 整備工事	33.3	39,772	39.0	66,751	85.4	59.6	葛巻第二地区など 3地区	
	測量設計業務	(17.7)	6,237	—	610	—	1022.5	葛巻第二地区など 3地区	
計 (公益3)		33.3	46,009	39.0	67,361	85.4	68.3		
暗渠 排水 工事	県営暗渠 排水工事	222.4	747,255	260.0	760,700	85.5	98.2	奥州市南方地区な ど15地区	
	団体営・県単 暗渠排水工事	28.3	59,952	12.0	26,400	235.8	227.1	普代村和野山地区 など10地区	
	小規模暗渠 排水工事	4.0	8,438	3.0	2,400	133.3	351.6	花巻市の7地区	
	小 計	254.7	815,645	275.0	789,500	92.6	103.3		
農地 改良 事業 等	草地更新・畑 地整備等工事	32.3	6,304	3.0	1,500	1076.7	420.3	花巻市など8市町	
	ほ場管理業務	6.3	34,144	—	29,000	皆増	117.7	北上市など4市町	
	小 計	38.6	40,448	3.0	30,500	1286.7	132.6		
営農 支援 事業	作 業 受 託	牧草	57.3	7,275	90.0	9,600	63.7	75.8	盛岡市など3市町
		ペント コーン	216.0	35,804	210.0	32,600	102.9	109.8	滝沢市など10市 町
		小計	273.3	43,079	300.0	42,200	91.1	102.1	
	粗飼料 広域生 産供給 事業	牧草	—	2,210	22.0	10,800	皆減	20.5	生産ロール数 0 販売ロール数 195
		ペント コーン	12.4	5,625	28.0	13,700	44.3	41.1	生産ロール数 487 販売ロール数 445
		小計	12.4	7,835	50.0	24,500	24.8	32.0	
小 計	285.7	50,914	350.0	66,700	81.6	76.3			
計 (収益1)		579.0	907,007	628.0	886,700	92.2	102.3		
合 計		612.3	953,016	667.0	954,061	91.8	99.9		

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア畜産振興事業の(ア)草地畜産基盤整備事業に含む。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額である。

(5) 南畑地区事業用地部門

ア 南畑地区事業用地の販売

平成 26 年度以来、7 年ぶりに宅地付き農地 1 区画 (1,996 m<sup>2</sup>) の購入申込があり、10 月に売買仮契約を締結し、2 月に農地法第 3 条の規定による許可を受け、当該土地の引き渡しを行いました。

また、多目的エリア内の 30,849 m<sup>2</sup>についても、バイオガス事業用地として活用を計画している事業者と令和 3 年 3 月に売買仮契約を締結しています。

イ 事業の在り方検討

南畑地区事業用地の今後の活用方策や温泉施設の在り方等について抜本的な見直しを行うため、新たに県、雫石町及び公社による「雫石町南畑地区事業用地利活用検討会議」を立ち上げ、12 月までに 3 回の協議を行い、検討会議としての活用策の方向性を取りまとめました。

ウ 事業用地の利活用

令和 2 年度に引き続き、岩手新農業人チャレンジファーム及び粗飼料広域生産供給事業用地としての利活用を進めました。

また、県や雫石町、地元 N P O 等との協力を得ながら、花壇の整備や草刈などの環境整備を行いました。

エ 温泉施設の管理

地下の配管から漏水音が確認されたため、6 月から温泉の利用を停止しました。漏水については、9 月と 12 月に専門業者に依頼して調査を行いました。漏水の箇所及び原因の特定にはあたりませんでした。

### 第3 財務諸表

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	50,331,386	23,674,428	26,656,958
農地中間管理事業等未収金	2,996,737	2,297,374	699,363
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 337,557	△ 186,507	△ 151,050
畜産振興事業未収金	44,313,749	191,365,409	△ 147,051,660
畜産振興事業貸倒引当金	0	△ 97,350	97,350
農地整備事業未収金	496,367,473	484,352,379	12,015,094
未収補助金等	11,467,900	12,240,681	△ 772,781
その他の未収金	4,058,449	3,128,000	930,449
リース債権	14,621,965	20,929,871	△ 6,307,906
前払貸借料	655,400	983,100	△ 327,700
農地中間管理特例事業用地	117,010,765	110,549,323	6,461,442
南畑地区事業用地	651,198,200	658,845,800	△ 7,647,600
出資金預け金	183	0	183
製品	0	3,223,102	△ 3,223,102
前払費用	131,301,347	18,765,584	112,535,763
前払金	1,122,778	699,805	422,973
貯蔵品	25,400	108,000	△ 82,600
流動資産合計	1,525,134,175	1,530,878,999	△ 5,744,824
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	43,683,582	41,399,750	2,283,832
担い手育成特定資産	1,767,964,700	1,794,942,100	△ 26,977,400
機械及び装置	3,641,220	3,641,220	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,722,976	△ 954,605	△ 768,371
器具備品	2,711,940	2,711,940	0
器具備品減価償却累計額	△ 1,083,999	△ 209,667	△ 874,332
特定資産合計	1,815,194,467	1,841,530,738	△ 26,336,271
(2) その他固定資産			
建物	83,197,962	82,383,962	814,000
建物減価償却累計額	△ 74,352,150	△ 73,678,937	△ 673,213
構築物	29,468,791	29,468,791	0
構築物減価償却累計額	△ 16,370,789	△ 14,666,403	△ 1,704,386
機械及び装置	397,061,334	395,725,574	1,335,760
機械及び装置減価償却累計額	△ 390,597,507	△ 384,891,020	△ 5,706,487
車両運搬具	3,327,220	3,327,220	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,164,150	△ 1,051,273	△ 1,112,877
器具備品	29,079,239	28,206,279	872,960
器具備品減価償却累計額	△ 24,349,333	△ 21,320,640	△ 3,028,693
リース資産	52,492,062	47,512,351	4,979,711
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	822,816	1,207,116	△ 384,300
建設仮勘定	5,072,213	0	5,072,213
電話加入権	423,200	423,200	0
出資金	3,421,000	3,421,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	10,991,000	10,734,000	257,000
就農支援資金貸付金	3,543,500	4,627,500	△ 1,084,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 757,750	△ 289,500	△ 468,250
その他貸付金	6,350,000	6,350,000	0
その他貸付金貸倒引当金	△ 6,350,000	△ 6,350,000	0
その他固定資産合計	141,990,878	142,821,440	△ 830,562
固定資産合計	1,957,185,345	1,984,352,178	△ 27,166,833
資産合計	3,482,319,520	3,515,231,177	△ 32,911,657

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	66,015,430	300,701,590	△ 234,686,160
農地中間管理事業等未払金	1,601,516	2,794,858	△ 1,193,342
就農支援事業未払金	4,131,082	2,378,916	1,752,166
畜産振興事業未払金	18,069,684	143,851,196	△ 125,781,512
農地整備事業未払金	70,676,272	145,570,391	△ 74,894,119
法人会計未払金	1,013,953	886,165	127,788
その他の未払金	36,692,769	49,193,907	△ 12,501,138
農地中間管理事業等前受金	2,424,928	4,386,872	△ 1,961,944
畜産振興事業前受金	119,128,600	0	119,128,600
農地整備事業前受金	1,129,755	20,928,072	△ 19,798,317
未払費用	1,061,621	938,892	122,729
預り金	26,847,599	33,791,074	△ 6,943,475
短期借入金	1,466,701,750	1,146,503,322	320,198,428
賞与引当金	22,437,779	21,226,100	1,211,679
完成工事補償引当金	1,968,642	4,600,710	△ 2,632,068
前受金等	8,300,000	8,550,000	△ 250,000
流動負債合計	1,848,201,380	1,886,302,065	△ 38,100,685
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	95,883,180	86,993,485	8,889,695
退職給付引当金	43,683,582	41,399,750	2,283,832
リース未払金	52,492,062	47,512,351	4,979,711
賃借料減額対応預り金	327,700	327,700	0
就農支援運用益預り金	0	0	0
農地整備事業等前受補助金	0	0	0
受入保証金	15,075,114	10,299,155	4,775,959
固定負債合計	207,461,638	186,532,441	20,929,197
負債合計	2,055,663,018	2,072,834,506	△ 17,171,488
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,769,823,264	1,797,679,819	△ 27,856,555
(うち特定資産への充当額)	(1,769,823,264)	(1,797,679,819)	(27,856,555)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 343,166,762	△ 355,283,148	12,116,386
(うち特定資産への充当額)	(1,687,621)	(2,451,169)	(763,548)
正味財産合計	1,426,656,502	1,442,396,671	△ 15,740,169
負債及び正味財産合計	3,482,319,520	3,515,231,177	△ 32,911,657

## 2 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	25,478,893	43,226	24,809,267	50,331,386
農地中間管理事業等未収金	2,996,737			2,996,737
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 337,557			△ 337,557
畜産振興事業未収金	44,313,749			44,313,749
農地整備事業未収金		496,367,473		496,367,473
未収補助金等	8,136,000	3,331,900		11,467,900
その他の未収金	3,951,093	32,494	74,862	4,058,449
リース債権		14,621,965		14,621,965
前払賃借料	655,400			655,400
農地中間管理特例事業用地	117,010,765			117,010,765
南畑地区事業用地		651,198,200		651,198,200
出資金預け金			183	183
前払費用	125,941,822	3,513,895	1,845,630	131,301,347
前払金	1,122,778			1,122,778
貯蔵品			25,400	25,400
流動資産合計	329,269,680	1,169,109,153	26,755,342	1,525,134,175
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	7,772,661	20,291,176	15,619,745	43,683,582
担い手育成特定資産	1,767,964,700			1,767,964,700
機械及び装置		3,641,220		3,641,220
機械及び装置減価償却累計額		△ 1,722,976		△ 1,722,976
器具備品			2,711,940	2,711,940
器具備品減価償却累計額			△ 1,083,999	△ 1,083,999
特定資産合計	1,775,737,361	22,209,420	17,247,686	1,815,194,467
(2) その他固定資産				
建物	814,000	82,383,962		83,197,962
建物減価償却累計額	△ 116,402	△ 74,235,748		△ 74,352,150
構築物		28,545,761	923,030	29,468,791
構築物減価償却累計額		△ 16,093,034	△ 277,755	△ 16,370,789
機械及び装置	6,519,700	390,541,634		397,061,334
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,011,937	△ 387,585,570		△ 390,597,507
車両運搬具		3,327,220		3,327,220
車両運搬具減価償却累計額		△ 2,164,150		△ 2,164,150
器具備品	371,541	24,029,147	4,678,551	29,079,239
器具備品減価償却累計額	△ 262,278	△ 20,001,072	△ 4,085,983	△ 24,349,333
リース資産		52,492,062		52,492,062
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア	609,141		213,675	822,816
建設仮勘定		5,072,213		5,072,213
電話加入権	317,400	105,800		423,200
出資金			3,421,000	3,421,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	766,000	10,225,000		10,991,000
就農支援資金貸付金	3,543,500			3,543,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 757,750			△ 757,750
その他貸付金	6,350,000			6,350,000
その他貸付金貸倒引当金	△ 6,350,000			△ 6,350,000
その他固定資産合計	9,142,915	106,792,225	26,055,738	141,990,878
固定資産合計	1,784,880,276	129,001,645	43,303,424	1,957,185,345
資産合計	2,114,149,956	1,298,110,798	70,058,766	3,482,319,520

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
支払手形	62,913,100	3,102,330		66,015,430
農地中間管理事業等未払金	1,601,516			1,601,516
就農支援事業未払金	4,131,082			4,131,082
畜産振興事業未払金	18,069,684			18,069,684
農地整備事業未払金		70,676,272		70,676,272
法人会計未払金			1,013,953	1,013,953
その他の未払金	13,458,011	6,852,356	16,382,402	36,692,769
農地中間管理事業等前受金	2,424,928			2,424,928
畜産振興事業前受金	119,128,600			119,128,600
農地整備事業前受金		1,129,755		1,129,755
未払費用	87,928	813,670	160,023	1,061,621
預り金	1,710,773	24,776,561	360,265	26,847,599
短期借入金	121,477,639	1,124,141,310	221,082,801	1,466,701,750
賞与引当金	4,592,738	12,819,147	5,025,894	22,437,779
完成工事補償引当金		1,968,642		1,968,642
前受金等		8,300,000		8,300,000
流動負債合計	349,595,999	1,254,580,043	244,025,338	1,848,201,380
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	95,883,180			95,883,180
退職給付引当金	7,772,661	20,291,176	15,619,745	43,683,582
リース未払金		52,492,062		52,492,062
賃借料減額対応預り金	327,700			327,700
受入保証金	14,597,274	477,840		15,075,114
固定負債合計	118,580,815	73,261,078	15,619,745	207,461,638
負債合計	468,176,814	1,327,841,121	259,645,083	2,055,663,018
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,767,964,700	871,930	986,634	1,769,823,264
(うち特定資産への充当額)	(1,767,964,700)	(871,930)	(986,634)	(1,769,823,264)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 121,991,558	△ 30,602,253	△ 190,572,951	△ 343,166,762
(うち特定資産への充当額)		(1,046,314)	(641,307)	(1,687,621)
正味財産合計	1,645,973,142	△ 29,730,323	△ 189,586,317	1,426,656,502
負債及び正味財産合計	2,114,149,956	1,298,110,798	70,058,766	3,482,319,520

### 3 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益振替額	14,516,533	10,455,278	4,061,255
事業収入	2,120,946,995	2,611,434,494	△ 490,487,499
受取補助金等	349,211,026	848,495,491	△ 499,284,465
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額	25,000,000		25,000,000
雑収益	1,734,139	6,888,455	△ 5,154,316
貸倒引当金戻入額	247,833		247,833
完成工事補償引当金戻入額	2,632,068		2,632,068
<b>経常収益計</b>	<b>2,514,288,594</b>	<b>3,477,273,718</b>	<b>△ 962,985,124</b>
(2)経常費用			
事業費	2,479,772,155	3,404,193,479	△ 924,421,324
用地費	64,794,158	69,773,993	△ 4,979,835
農地中間管理特例事業用地評価損		259,070	△ 259,070
賃借料(農地中間管理事業等)	1,042,915,627	940,796,172	102,119,455
交付費	16,779,200	15,491,400	1,287,800
資産控除事業費	6,307,906	9,692,271	△ 3,384,365
材料費	187,569,698	275,515,439	△ 87,945,741
機械購入費	5,500,000	17,595,600	△ 12,095,600
労務費	74,252,200	77,986,241	△ 3,734,041
外注費	364,864,443	1,254,450,893	△ 889,586,450
仮設費	2,301,233	8,167,529	△ 5,866,296
役員報酬	6,305,384	5,769,828	535,556
職員人件費	331,667,557	331,483,449	184,108
需用費	48,190,829	48,802,278	△ 611,449
役務費	11,637,189	17,083,526	△ 5,446,337
賃借料	102,020,670	108,755,026	△ 6,734,356
旅費	14,736,436	16,254,428	△ 1,517,992
運搬費	26,929,918	28,235,680	△ 1,305,762
備品費	385,451	469,790	△ 84,339
減価償却費	14,658,280	16,987,082	△ 2,328,802
租税公課	41,238,294	33,228,935	8,009,359
地代家賃	12,218,490	12,959,117	△ 740,627
保険料	3,371,018	5,539,321	△ 2,168,303
福利厚生費	3,412,385	3,637,565	△ 225,180
新聞図書費	888,430	754,415	134,015
研修費	1,074,647	1,281,678	△ 207,031
会議費	2,015,716	135,134	1,880,582
諸会費負担金	1,287,541	1,376,368	△ 88,827
賃金	78,789,644	87,301,519	△ 8,511,875
補償費		230,000	△ 230,000
製品処分損	1,436,480	3,665,996	△ 2,229,516
雑費	2,497,581	1,995,532	502,049
支払利息	8,955,967	7,624,875	1,331,092
完成工事補償引当金繰入額		319,972	△ 319,972
貸倒引当金繰入額	769,783	573,357	196,426

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	23,313,050	24,631,639	△ 1,318,589
役員報酬	2,173,026	2,153,772	19,254
職員人件費	9,539,962	10,156,845	△ 616,883
需用費	959,006	1,034,738	△ 75,732
役務費	414,362	425,790	△ 11,428
旅費	94,777	75,977	18,800
外注費	1,182,808	2,012,510	△ 829,702
備品費	28,394	159,203	△ 130,809
減価償却費	1,076,986	328,383	748,603
賃借料	2,721,042	2,476,028	245,014
租税公課	35,716	5,193	30,523
地代家賃	3,352,869	3,629,911	△ 277,042
保険料	9,210	50,983	△ 41,773
福利厚生費	191,088	212,687	△ 21,599
新聞図書費	54,791	24,629	30,162
研修費	67,738	50,146	17,592
会議費	109,975	240,136	△ 130,161
諸会費負担金	119,040	126,990	△ 7,950
賃金	1,146,333	1,413,714	△ 267,381
雑費	35,927	54,004	△ 18,077
<b>経常費用計</b>	<b>2,503,085,205</b>	<b>3,428,825,118</b>	<b>△ 925,739,913</b>
当期経常増減額	11,203,389	48,448,600	△ 37,245,211
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	1,044,997		1,044,997
経常外収益計	1,044,997		1,044,997
(2)経常外費用			
固定資産除却損		1	△ 1
経常外費用計		1	△ 1
当期経常外増減額	1,044,997	△ 1	1,044,998
税引前当期一般正味財産増減額	12,248,386	48,448,599	△ 36,200,213
法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	
当期一般正味財産増減額	12,116,386	48,316,599	△ 36,200,213
一般正味財産期首残高	△ 355,283,148	△ 403,599,747	48,316,599
一般正味財産期末残高	△ 343,166,762	△ 355,283,148	12,116,386
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等		3,298,700	△ 3,298,700
特定資産運用益	14,516,533	11,670,195	2,846,338
特定資産評価損益等	△ 1,977,400	27,959,383	△ 29,936,783
一般正味財産への振替額	△ 40,395,688	△ 11,016,259	△ 29,379,429
当期指定正味財産増減額	△ 27,856,555	31,912,019	△ 59,768,574
指定正味財産期首残高	1,797,679,819	1,765,767,800	31,912,019
指定正味財産期末残高	1,769,823,264	1,797,679,819	△ 27,856,555
III 正味財産期末残高	1,426,656,502	1,442,396,671	△ 15,740,169

#### 4 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益振替額		14,516,533		14,516,533
事業収入	1,110,438,189	292,517	124,010,213	1,234,740,919
受取補助金等	144,095,810	2,022,246	163,896,000	310,014,056
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額		25,000,000		25,000,000
雑収益	469,458	3,033	5,804	478,295
貸倒引当金戻入額	150,483		97,350	247,833
完成工事補償引当金戻入額				
<b>経常収益計</b>	<b>1,255,153,940</b>	<b>41,834,329</b>	<b>288,009,367</b>	<b>1,584,997,636</b>
(2)経常費用				
事業費	1,265,472,989	61,732,148	308,019,978	1,635,225,115
用地費	57,146,558			57,146,558
賃借料(農地中間管理事業等)	1,042,915,627			1,042,915,627
交付費		16,779,200		16,779,200
資産控除事業費				
材料費			6,953,672	6,953,672
機械購入費			5,500,000	5,500,000
労務費			2,508,081	2,508,081
外注費	36,404,097	91,708	196,458,866	232,954,671
仮設費			428,542	428,542
役員報酬	2,326,987	525,449	675,576	3,528,012
職員人件費	62,100,449	28,209,327	62,549,035	152,858,811
需用費	1,731,100	1,700,734	4,542,619	7,974,453
役務費	6,053,238	996,340	573,647	7,623,225
賃借料	4,429,719	1,334,076	7,284,527	13,048,322
旅費	2,442,777	391,640	2,041,426	4,875,843
運搬費		137,720	2,464,029	2,601,749
備品費	24,338	12,980	14,602	51,920
減価償却費	484,743	1,617,229	769,171	2,871,143
租税公課	1,500,744	27,676	4,244,008	5,772,428
地代家賃	5,043,489	1,739,026	2,286,937	9,069,452
保険料	155,410	286,714	455,642	897,766
福利厚生費	939,113	196,702	462,651	1,598,466
新聞図書費	271,941	128,512	261,308	661,761
研修費	131,242	50,685	49,010	230,937
会議費	212,736	1,765,230	1,350	1,979,316
諸会費負担金	680,640	86,127	73,270	840,037
賃金	36,738,213	4,455,852	6,174,807	47,368,872
製品処分損				
雑費	953,443	59,930	94,876	1,108,249
支払利息	2,484,852	671,041	1,152,326	4,308,219
貸倒引当金繰入額	301,533	468,250		769,783

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
經常費用計	1,265,472,989	61,732,148	308,019,978	1,635,225,115
当期經常増減額	△ 10,319,049	△ 19,897,819	△ 20,010,611	△ 50,227,479
2 經常外増減の部				
(1)經常外収益				
固定資産売却益				
經常外収益計				
(2)經常外費用				
經常外費用計				
当期經常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,319,049	△ 19,897,819	△ 20,010,611	△ 50,227,479
他会計振替額	7,850,429	15,137,675	15,223,483	38,211,587
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,468,620	△ 4,760,144	△ 4,787,128	△ 12,015,892
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 2,468,620	△ 4,760,144	△ 4,787,128	△ 12,015,892
一般正味財産期首残高	△ 215,588,281	133,479,877	△ 27,867,262	△ 109,975,666
一般正味財産期末残高	△ 218,056,901	128,719,733	△ 32,654,390	△ 121,991,558
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
特定資産運用益		14,516,533		14,516,533
特定資産評価損益等		△ 1,977,400		△ 1,977,400
一般正味財産への振替額		△ 39,516,533		△ 39,516,533
当期指定正味財産増減額		△ 26,977,400		△ 26,977,400
指定正味財産期首残高		1,794,942,100		1,794,942,100
指定正味財産期末残高		1,767,964,700		1,767,964,700
III 正味財産期末残高	△ 218,056,901	1,896,684,433	△ 32,654,390	1,645,973,142

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産逆用益振替額					14,516,533
事業収入	879,906,076	6,300,000	886,206,076		2,120,946,995
受取補助金等	38,112,124		38,112,124	1,084,846	349,211,026
受取出払金(担い手育成特定資産)振替額					25,000,000
雑収益	836,124	78,654	914,778	341,066	1,734,139
貸倒引当金戻入額					247,833
完成工事補償引当金戻入額	2,632,068		2,632,068		2,632,068
経常収益計	921,486,392	6,378,654	927,865,046	1,425,912	2,514,288,594
(2)経常費用					
事業費	828,947,458	15,599,582	844,547,040		2,479,772,155
用地費		7,647,600	7,647,600		64,794,158
賃借料(農地中間管理事業等)					1,042,915,627
交付費					16,779,200
資産控除事業費	6,307,906		6,307,906		6,307,906
材料費	180,616,026		180,616,026		187,569,698
機械購入費					5,500,000
労務費	71,744,119		71,744,119		74,252,200
外注費	129,856,974	2,052,798	131,909,772		364,864,443
仮設費	1,872,691		1,872,691		2,301,233
役員報酬	2,777,372		2,777,372		6,305,384
職員人件費	174,285,352	4,523,394	178,808,746		331,667,557
需用費	39,338,291	878,085	40,216,376		48,190,829
役務費	3,936,003	77,961	4,013,964		11,637,189
賃借料	88,972,348		88,972,348		102,020,670
旅費	9,842,178	18,415	9,860,593		14,736,436
運搬費	24,328,169		24,328,169		26,929,918
備品費	333,531		333,531		385,451
減価償却費	11,787,137		11,787,137		14,658,280
租税公課	35,157,466	308,400	35,465,866		41,238,294
地代家賃	3,149,038		3,149,038		12,218,490
保険料	2,443,313	29,939	2,473,252		3,371,018
福利厚生費	1,813,919		1,813,919		3,412,385
新聞図書費	226,669		226,669		888,430
研修費	843,710		843,710		1,074,647
会議費	36,400		36,400		2,015,716
諸会費負担金	447,504		447,504		1,287,541
賃金	31,420,772		31,420,772		78,789,644
製品処分損	1,436,480		1,436,480		1,436,480
雑費	1,326,342	62,990	1,389,332		2,497,581
支払利息	4,647,748		4,647,748		8,955,967
貸倒引当金繰入額					769,783

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計		
管理費				23,313,050	23,313,050
役員報酬				2,173,026	2,173,026
職員人件費				9,539,962	9,539,962
需用費				959,006	959,006
役務費				414,362	414,362
旅費				94,777	94,777
外注費				1,182,808	1,182,808
備品費				28,394	28,394
減価償却費				1,076,986	1,076,986
賃借料				2,721,042	2,721,042
租税公課				35,716	35,716
地代家賃				3,352,869	3,352,869
保険料				9,210	9,210
福利厚生費				191,088	191,088
新聞図書費				54,791	54,791
研修費				67,738	67,738
会議費				109,975	109,975
諸会費負担金				119,040	119,040
賃金				1,146,333	1,146,333
雑費				35,927	35,927
経常費用計	828,947,458	15,599,582	844,547,040	23,313,050	2,503,085,205
当期経常増減額	92,538,934	△ 9,220,928	83,318,006	△ 21,887,138	11,203,389
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	1,044,997		1,044,997		1,044,997
経常外収益計	1,044,997		1,044,997		1,044,997
(2)経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額	1,044,997		1,044,997		1,044,997
他会計振替前当期一般正味財産増減額	93,583,931	△ 9,220,928	84,363,003	△ 21,887,138	12,248,386
他会計振替額	△ 38,211,587		△ 38,211,587		
税引前当期一般正味財産増減額	55,372,344	△ 9,220,928	46,151,416	△ 21,887,138	12,248,386
法人税、住民税及び事業税	132,000		132,000		132,000
当期一般正味財産増減額	55,240,344	△ 9,220,928	46,019,416	△ 21,887,138	12,116,386
一般正味財産期首残高	1,068,391,052	△ 1,145,012,721	△ 76,621,669	△ 168,685,813	△ 355,283,148
一般正味財産期末残高	1,123,631,396	△ 1,154,233,649	△ 30,602,253	△ 190,572,951	△ 343,166,762
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
特定資産運用益					14,516,533
特定資産評価損益等					△ 1,977,400
一般正味財産への振替額	△ 349,259		△ 349,259	△ 529,896	△ 40,395,688
当期指定正味財産増減額	△ 349,259		△ 349,259	△ 529,896	△ 27,856,555
指定正味財産期首残高	1,221,189		1,221,189	1,516,530	1,797,679,819
指定正味財産期末残高	871,930		871,930	986,634	1,769,823,264
III 正味財産期末残高	1,124,503,326	△ 1,154,233,649	△ 29,730,323	△ 189,586,317	1,426,656,502

## 5 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

#### イ 固定資産の減価償却方法

##### (7) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法による）。

##### (イ) リース資産

（貸し手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

（借り手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (7) 満期保有目的の債券

償却原価法による。

##### (イ) その他の有価証券

時価法による。

#### エ 引当金の計上基準

##### (7) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

##### (イ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

##### (ウ) 完成工事補償引当金

基盤整備部が直接行う暗渠排水工事や草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

##### (イ) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

#### オ 工事契約の会計処理

工事進行基準による。

#### カ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

#### キ 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

## (2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
退職給付引当資産	41,399,750	7,680,602	5,396,770	2,283,832	43,683,582
担い手育成特定資産	1,794,942,100	861,187,376	888,164,776	△ 26,977,400	1,767,964,700
機械及び装置	2,686,615	0	768,371	△ 768,371	1,918,244
器具備品	2,502,273	0	874,332	△ 874,332	1,627,941
計	1,841,530,738	868,867,978	895,204,249	△ 26,336,271	1,815,194,467

## (3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	43,683,582	-	-	(43,683,582)
担い手育成特定資産	1,767,964,700	(1,767,964,700)	-	-
機械及び装置	1,918,244	(871,930)	(1,046,314)	-
器具備品	1,627,941	(986,634)	(641,307)	-
計	1,815,194,467	(1,769,823,264)	(1,687,621)	(43,683,582)

## (4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,466,701,750円のうち866,701,750円の担保に供している。

## (5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
21年度2回岩手県債	40,000,000	43,140,000	3,140,000	担い手育成特定資産
計	40,000,000	43,140,000	3,140,000	

## ・債券運用基準

当該財産の用途の指定に沿って有効活用ができるよう規程の見直しを行い、平成29年4月1日から施行した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあっては、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

- (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	5,545,000	5,545,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業補助金	県	0	138,550,810	138,550,810	0	一般正味財産
就農支援資金貸付等事務事業	県	0	520,000	520,000	0	一般正味財産
新規就農相談事業	国	0	922,000	922,000	0	一般正味財産
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・町	0	134,333,000	134,333,000	0	一般正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	国・県	0	29,563,000	29,563,000	0	一般正味財産
畜産生産力・生産体制強化対策事業	国	1,221,189		349,259	871,930	指定正味財産
テレワーク導入推進事業費補助金	県	1,516,530		529,896	986,634	指定正味財産
助成金						
特定求職者雇用開発助成金	国	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
キャリアアップ助成金	国	0	304,950	304,950	0	一般正味財産
計		2,737,719	309,988,760	310,867,915	1,858,564	

- (7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益振替額	14,516,533
減価償却費計上による振替額	879,155
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額	25,000,000
計	40,395,688

## 第4 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			<u>50,331,386</u>
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	59,254
現金(基盤整備部花巻事務所)	手元保管	運転資金として使用	43,226
普通預金	(株)岩手銀行本店	運転資金として使用	4,670,407
普通貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として使用	0
ゆうちょ銀行振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として使用	79,606
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	25,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び(株)岩手銀行本店	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施のための事業資金	436,666
チャレンジファーム普通預金	新岩手農協	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、いわて新農業人チャレンジファーム事業の実施のための事業資金	42,227
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に関する事業(公1)における未収金	2,996,737
農地中間管理事業等貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	△ 337,557
畜産振興事業未収金	事業受益農家等からの未収金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	44,313,749
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収1)における未収金	496,367,473
未収補助金等	岩手県等からの未収金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における補助金等の未収金	11,467,900
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	4,058,449
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(収)及びいわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(収)におけるリース債権	14,621,965
前払賃借料	事業実施農業者等の前払った賃借料	農地中間管理事業(公1)における前払賃借料の保有額	655,400
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における農地等の保有額	117,010,765
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第28地割宇女夫石地内 農地407,374㎡ 雑種地(宅地、施設用地)48,227㎡ 合計455,601㎡	南畑地区事業用地(収)における土地の保有額	651,198,200
出資金預け金	農業協同組合への出資に対する配当金の預け金	新岩手農協雫石支所の出資配当金の預け金	183

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用 5,213,472円 粗飼料生産供給事業の前払費用423,875円 担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における工事代金及び材料費等の前払費用125,664,000円	131,301,347
	前払金	証券会社に支払った経過利息他	担い手育成特定資産を債券で運用のために既発債を取得した際に生じる経過利息 376,848円 農地中間管理事業等(公1)における賃料前払金(供託金)745,930円	1,122,778
	貯蔵品	盛岡市神明町7-5	志家駐車場の駐車券200円券×127枚 25,400円	25,400
流動資産合計				1,525,134,175
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産	当座預金 岩手県信用農業協同組合連合会本所	退職給付引当金に対応する資産	43,683,582
	担い手育成特定資産	投資有価証券等(岩手県債 外18)	運用益等を農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)及び当該事業を推進するための経費に充てることを目的として保有	1,767,964,700
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 自動操舵システム	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等を行う事業に使用	1,918,244
	器具備品	盛岡市神明町7-5外1 Web会議システム他	公益目的事業、収益事業及び法人の管理運営に使用している共有財産	1,627,941
	特定資産合計			1,815,194,467
	その他固定資産			
	建物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場(鉄骨造平屋)867.51㎡、格納庫(鉄骨造平屋)960.39㎡、事務所(鉄骨2階建)460.59㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	8,845,812
	構築物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 鉄柵、門柱、フェンス、及び舗装路面	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	13,098,002
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 スクレーパーダ(SR280P)他	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	6,463,827
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 軽トラック	粗飼料広域生産供給事業(収1)における生産ロールを南畑地区事業用地(収)で生産するために使用	1,163,070
	器具備品	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 半自動溶接機他	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	4,729,906
	リース資産	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 フルトーサー他	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	52,492,062

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	花巻市二枚橋町南一丁目46-1外3 現況宅地 6,380.8㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用。10,149,000円	31,032,220
	八幡平市松尾寄木第1地割505番地89外1 現況宅地 3,557.0㎡	旧保養施設用地20,392,281円	
	雫石町大字西安庭第37地割宇除117番地14外6 現況山林 24,790.0㎡	南加地区事業用地のうち、事業用資産から除外した土地490,939円	
ソフトウェア	盛岡市神明町7-5	農地中間管理事業(公1)における契約書等をPDF化し農地の貸借データと連動管理するシステムとして使用609,141円	822,816
	盛岡市神明町7-5	法人会計における給与明細を電子化し、給与システムと連動するシステムとして使用213,675円	
建設仮勘定	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 補助暗渠機	自社制作中の農地整備事業等(収1)で使用する補助暗渠機械	5,072,213
電話加入権	電話加入権9本	75%である317,400円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である105,800円は農地整備事業等(収1)で使用 計423,200円	423,200
出資金	岩手県信用農業協同組合連合会 338口(3,380,000円) 新岩手農業協同組合 1口(30,000円) 岩手県商工振興協同組合 1口(1,000円) ケイ・シー・エム協同組合 1口(10,000円)	岩手県信用農業協同組合連合会の338口3,380,000円は事業資金調達に係る出資金 新岩手農業協同組合の1口30,000円は公益目的事業実施に係る出資金 岩手県商工振興協同組合の1口1,000円及びケイ・シー・エム協同組合の1口10,000円は会員としての出資金	3,421,000
預託金	全国農地保有合理化協会 1口(350,000円) 岩手県畜産協会 6口(300,000円)	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は公益目的事業実施に係る預託金 岩手県畜産協会の6口300,000円は会員としての預託金	650,000
支払保証金	東日本高速道路後納料金等支払保証金 900,000円	75%である675,000円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である225,000円は農地整備事業等(収1)で使用 計900,000円	10,991,000
	宅地建物取引業営業保証金として供託 10,000,000円	南加地区事業用地部門(収2)における宅地建物販売のための営業保証金としての供託10,000,000円	
	㈱北東北第一興商駐車場賃貸借契約保証金 91,000円	㈱北東北第一興商駐車場賃貸借契約で公益事業で使用1台当たり13,000円×8台(公1:3台、公2:1台、公3:4台)	
就農支援資金貸付金	事業実施新規就農者に対する貸付	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	3,543,500
就農支援資金貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	△ 757,750
その他貸付金	合理化事業実施農業者等	農地中間管理事業(公1)における貸付金	6,350,000
その他貸付金貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 6,350,000
その他固定資産合計			141,990,878
固定資産合計			1,957,185,345
資産合計			3,482,319,520

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
支払手形	事業実施に伴う支払に 対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事 業等(収1)における発注工事等の支払手形	66,015,430
農地中間管理事業等未 払金	事業未払金	農地コーディネーター事務所使用料等の 未払分	1,601,516
就農支援事業未払金	事業未払金	農業担い手の確保・育成等に関する事業 (公2)における交付金の未払分	4,131,082
畜産振興事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)における工事代 金等の未払分	18,069,684
農地整備事業未払金	事業未払金	農地整備事業等(収1)におけるもみがら及 びリース料等の未払分	70,676,272
法人会計未払金	事業未払金	法人会計における事務用品等の未払分	1,013,953
その他の未払金	上記事業未払金外の未 払金	上記未払金外の未払金	36,692,769
農地中間管理事業等前 受金	事業実施農業者からの 前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割 売渡しによる前受金	2,424,928
畜産振興事業前受金	工事発注者からの前受 金	草地畜産基盤整備事業(公3)における工 事代金の前受金	119,128,600
農地整備事業前受金	工事発注者からの前受 金	農地整備事業(収1)における工事代金の 前受金	1,129,755
未払費用	岩手県信用農業協同 組合連合会、(株)北日本 銀行及び(株)岩手銀行	当座預金口座における当座借越利息の未 払費用計上	1,061,621
預り金			26,847,599
農地中間管理事業等 預り金	事業実施に伴う農業 者等からの預り金	農地中間管理事業等(公1)における預り金 641,463円	
リース事業等預り金	リース事業等の実施等 に伴う預り金	担い手の機械施設等のリース事業(収1)及 び南畑地区事業用地(収2)等に関する預り 金 23,096,425円	
健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預 り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所 得税及び地方税の預り金 3,109,711円	
短期借入金	岩手県信用農業協同 組合連合会本店 (株)北日本銀行本店 (株)岩手銀行本店	岩手県信用農業協同組合連合会の当座借 越額866,701,750円 北日本銀行の当座借越額300,000,000円 岩手銀行の当座借越額300,000,000円	1,466,701,750
賞与引当金	職員に対する賞与引当 金	職員に対するR4年度6月賞与の支払いに 備えた引当金	22,437,779
完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営 工事における手直し工事 等に対する引当金	畜産振興事業(公3)及び農地整備事業等 (収)における工事を引渡した後の瑕疵担保 責任に備えたもの	1,968,642
前受金等	南畑地区事業用地買 入者からの前受金	南畑地区事業(収2)における事業用地売 渡代金の前受金8,300,000円	8,300,000
<b>流動負債合計</b>			<b>1,848,201,380</b>
(固定負債)			
農地中間管理事業等借 入金	(社)全国農地保有合 理化協会からの借入れ	農地中間管理事業(公1)における農地の 買入れ及び農地の貸借のための借入れ	95,883,180
退職給付引当金	職員に対する退職給付 引当金	職員への退職金支払いに備えた引当金	43,683,582
リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース資 産に対応する見返勘定	52,492,062
賃借料減額対応預り金	事業実施農業者等から の預り金	農地中間管理事業特例事業(公1)におい て貸借人から預かった預り金	327,700
受入保証金	事業実施農業者等から の受入保証金	農地中間管理特例事業(公1)において買 受予定者から預かった保証金14,597,274円 農地整備事業(収1)において業者から預 かった保証金477,840円	15,075,114
<b>固定負債合計</b>			<b>207,461,638</b>
<b>負債合計</b>			<b>2,055,663,018</b>
<b>正味財産</b>			<b>1,426,656,502</b>

# 監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 30 日

公益社団法人岩手県農業公社  
理 事 長 上 田 幹 也 様

公益社団法人岩手県農業公社

監 事 菅原和則 

監 事 小玉暢章 

私たち監事は、令和 4 年 5 月 30 日に令和 3 年度（第 10 年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。